第１号様式（第３条関係）

　　　　年度臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金交付申請書

第　　　　号

年　　月　　日

　大分県知事　佐藤樹一郎　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　令和７年度において、下記のとおり臨床調査個人票電子化等推進事業を実施したいので、補助金　　　　　　　円を交付されるよう、大分県臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金交付要綱第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的　　臨床調査個人票のオンライン登録に係る設備整備のため

２　事業完了予定年月日　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

　（１）事業計画書（第２号様式）

　（２）収支予算書（第３号様式）

　（３）大分県暴力団排除条例に基づく誓約書（別紙１）

　（４）その他知事が必要と認める書類

第２号様式－１（第３条関係）

事業計画書

事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（医療機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A) | 寄付金  その他の収入額  (B) | 差引額  (A)－(B)  (C) | 対象経費の  支出予定額  (D) | 基準額  (E) | 選定額  (F) | 補助金  所要額  (G) |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１　Ｆ欄には、Ｄ欄とＥ欄を比較して少ない方の額を記入すること。

　２　Ｇ欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。

第２号様式－２（第３条関係）

事業計画書

　経費内訳　　　　　　　　　　（医療機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 型式・規格 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

第３号様式（第３条関係）

収支予算書

１　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| 計 |  |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |

別紙１

大分県暴力団排除条例に基づく誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

　（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　（３）暴力団員が役員となっている事業者

　（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

　（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

　（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

　（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

　（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　　殿

　　〔法人、団体にあっては本店又は本社所在地〕

　　住　　　　所

　　商号又は名称

　（ふりがな）

　　代表者氏名

　　生年月日　（大正・昭和・平成）　　年　　月　　日（男・女）

　※　県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。